

平成27年度

公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果

平成28年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会



## 目 次

全体評価	2
項目別評価	
Ⅰ 教育	4
Ⅱ 研究	8
Ⅲ 地域貢献	10
Ⅳ 国際交流	14
Ⅴ 法人運営	16

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

### 【平成27年度評価】

#### 「全体評価」

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

#### 「項目別評価」

##### 1. 大項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

- V 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある  
(評価委員会が特に認める場合)
- IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる  
(評価委員会の小項目別評価が全てSまたはA)
- III 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる  
(評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割以上)
- II 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている  
(評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割未満)
- I 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある  
(評価委員会が特に認める場合)

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、総合的に判断する。

##### 2. 小項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

- S 年度計画を上回って実施している
- A 年度計画を十分に実施している(達成度がおおむね90%以上)
- B 年度計画を十分には実施していない  
(達成度がおおむね60%以上90%未満)
- C 年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない  
(達成度がおおむね60%未満)

## 全体評価

---

「地域から学び、地域に貢献する」ことをモットーに、さらなる教育の質の向上と優れた地域人材の養成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、平成27年度から平成32年度までが県が示した第1期中期目標期間であり、法人化1年目となる平成27年度は初年度の評価にあたる。

第1期中期目標では、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの分野とそれぞれの項目について具体的な成果目標を掲げ、奈良県立大学ではこれを達成するための「中期計画」（平成27年度から平成32年度）と各年度の計画を策定することとしている。

これらに基づき平成27年度において、「教育」では対話型少人数教育（学習コモンズシステム）を導入するとともに、「研究」では社会のニーズに対応した研究活動の推進や、「地域貢献」では奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成、「国際交流」では学生及び教員の国際交流の促進、「法人運営」では健全な財務状況の維持などについて、意欲的に取り組んでいることが認められる。

### 1. 平成27年度評価

平成27年度の業務実績の中で、注目される取組として、以下の点などがあげられる。

- ・新たに2年生にコモンズゼミを導入するとともに、毎月1回コモンズ連絡会議を開催し、各コモンズでの教育のあり方と教育上の諸問題についての情報共有や、4つのコモンズ間で遵守すべき共通事項の意見交換・調整を推進した。（年度連番1、2）
- ・リベラルアーツ科目として教養講義Ⅰ、教養講義Ⅱを設けるとともに、新たな科目の検討を行い、平成28年度からは、教養講義Ⅲ、教養講義Ⅳ、日本の政治、コンピューターリテラシーを開講することを決定した。（年度連番6）
- ・図書貸出冊数の増加を図るため、蔵書の充実（年間図書受入冊数2,072冊）や、学内学生団体との連携イベント（ビブリオバトル、図書展示）の開催など図書館の積極的なPRを実施するとともに、コモンズゼミ単位の図書団体貸出サービスを開始した。（年度連番42）
- ・国の科学研究費補助金を積極的に確保するため、学内の申請支援の強化を図った結果、平成27年度は採択件数が25件、うち新規採択件数は7件となった。（年度連番43）
- ・国の地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）を公募し10件を採択するとともに、学長裁量による競争的研究費を公募し2件を採択するなど、優秀な研究に対する支援を実施した。（年度連番49）
- ・奈良県内におけるフィールドワーク受入先として、64件を新たに開拓した。（年度連番57）
- ・奈良県立大学シニアカレッジは、本校（県立大学）及び中南和分校（県立畝傍高等学校）で開催し、受講生647人という多数のシニア世代が受講した。（年度連番66）
- ・学生の国際交流を充実させるため、米国ハワイ州のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとの交流協定及び学生派遣に関わる協定を締結するとともに、新たに韓国についても学生の交換留学を検討するため、3つの大学を訪問するなど、取組を推進した。（年度連番92）

- ・国の科学研究費補助金に25件、計9,155千円採択されるとともに、奈良県、宇陀市、生駒市、香芝市、御杖村、明日香村からの事業を計5,852千円受託し、独自財源を確保した。（年度連番112）

## 2. 評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の平成27年度計画のすべての項目の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の各事業年度における業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標で掲げる大項目5項目中、「Ⅱ研究」及び「Ⅳ国際貢献」については、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」、また「Ⅰ教育」及び「Ⅲ地域貢献」については、「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と評定した。

一方で「Ⅴ法人運営」については、「中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている」と評定した。

以上のことを踏まえ、平成27年度の業務実績全体としては、『中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。』と認められる。

## 3. 評価委員会の意見等

- ・社会が多様化し、時代も急速に変化している中、特徴を出すことが重要であり、そのためにも、年度計画を上回って実施する取組を増やしていくことが必要である。
- ・卒業までに身につけるべき能力を見るディプロマポリシーや、それを達成するためのカリキュラムポリシー、またどのような学生を受け入れるかというアドミッションポリシーを確立し推進していく必要がある。
- ・地域へ貢献することが、大学が取り組むべき重要事項の1つであり、そのためには、地域との連携等に係るマネジメントの体制を充実させるとともに、県民へのフィードバックについて十分留意して取り組む必要がある。また、県内にある他の大学や地域企業等との連携を図り、相乗効果を高めていくことが必要である。
- ・東アジアサマースクールをさらに展開させ、具体的なテーマをもって県立大学で学びたいという留学生を増やしていくことが必要である。
- ・奈良学や奈良の文化などを学ぶ留学生と、それを受け入れる大学生の交流を充実させることが必要である。
- ・大学の施設整備の検討を進めるためには、県が平成28年度に策定する「奈良県立大学施設整備基本計画」の検討に際し、県と県立大学が綿密に連携する必要がある。
- ・アウトソーシングを導入する際には、その手法の検討や成果の検証が必要となる。また学務システムなど業務効率化のためのシステム導入に際しては、イニシャルコストだけでなくランニングコストもかかるため、事業費の精査や優先順位をつけるなどの検討を行う必要がある。
- ・法人運営においては、組織をどのようにマネジメントしていくのが重要であり、それを推進する人材の育成も必要である。特に公立大学法人化したばかりの奈良県立大学にとって、総合的に戦略性をもって立案のできる組織の整備や、人材の育成が必要である。
- ・奈良県立大学の理念や計画を、教職員全員に浸透を図る仕組みをつくる必要がある。

## 項目別評価

### I 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
<b>Ⅲ</b>	S	2	
	A	31	
	B	5	
	C	3(1)	
	合計	41(1)	年度計画の記載41項目中、33項目(80.5%)が、「S」または「A」の評価であるが、法人が県と連携し取り組む各新施設の整備検討について、昨今の労務費等の上昇傾向等を踏まえ、建設工事の直前に設計を実施することが妥当であると県が判断したことにより、次年度以降に先送りしたため、「B」または「C」の評価の項目があること等の事情を勘案し、総合的に判断した結果「Ⅲ」と評価

※( )内は再掲の項目数(外数)

#### 小項目評価

##### ①教育内容の充実

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成27年度 年度計画	評価
1 対話型少人数教育(学習 コモンズシステム)の導入・充実	自主的に学び成長する精神を身につけた地域に貢献できるすぐれた人材の育成	1	2年生にコモンズゼミを導入する。	A
		2	コモンズ連絡会議を定期的に行い、情報交換及び教育手法への活用を行う。	A
2 フィールドワークを通じた 実践型教育の導入・充実	実践的な課題発見・解決能力を身につけた人材の育成	3	市町村等との連携協定の締結を進める。	A
		4	各コモンズ教員と地域交流センターによりフィールドワーク先の開拓を進める。	A
		5	2年生にフィールドワークを導入する。	A
3 リベラルアーツ教育の充実	社会人として必要不可欠な幅広い教養、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけた人材の育成	6	リベラルアーツ科目の増加について検討する。	S
		7	東アジアサマースクールを開催するとともに、教養講義Ⅱ(東アジアと日本)として単位化する。	A
		8	学生による授業評価を実施し、リベラルアーツ教育の効果の把握及び検証を行う。	A
4 高度な語学教育の提供	海外留学や語学力を活用した就職など国際社会で活躍できる人材の育成	9	英語アドバンスⅠ～Ⅳを開講して、観光英語、国際ビジネス英語に関する授業を行う。	A
		10	ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンスによる観光英語の授業により実践的英語教育を実施する。	A
		11	TOEFL受験に対する支援方法を検討する。	A

②学生への支援

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成27年度 年度計画	評価
5	意欲ある学生の確保	大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を確保することによる学びの質の向上	12	入試委員会及び広報委員会で効率的、効果的な学生募集の方法を継続的に検討する。	A
			13	入試委員会で入試制度の改善について継続的に検討する。	A
			14	大学案内やキャンパスジャーナルの発行、高校訪問等による入試広報を実施する。	A
			15	県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。	B
			16	優秀な成績を修めた学生に対する給付型奨学金制度を構築し、後学期から給付を開始する。	A
6	教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）	学生の授業に対する満足度の向上、教育内容のレベルアップ	17	学生による授業評価を実施し、結果を活用して授業の質の向上を図る。	A
			18	コモンズ連絡会議を定期的に開催し、教育内容の充実について検討する。	A
			19	教務委員会において学生の履修状況、授業評価を考慮して平成28年度のカリキュラムを検討する。	A
			20	FD研修会を実施して、教員の教育力の向上を図る。	A
7	学生のキャリアサポートの充実	高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	21	初学年次からのキャリア教育の充実について検討を行う。	A
			22	就活相談、履歴書作成や面接のサポート等就活生に対する細やかなサポートを実施する。	A
			23	4年生の専門ゼミ担当教員とキャリアサポート室が一体となって就職サポートを行う。	A
			24	4年生の専門ゼミ担当教員が学生の就職活動状況の把握に努める。	A
			25	学生アンケートを実施し、就職サポートに関する学生の要望を把握する。	A
			26	離職率等の追跡調査の方法について検討する。	B
			27	リカレント教育中心の相談員の配備について検討する。	B
			28	卒業生の就職先との連携方法について検討する。	A
			29	・ハローワークやジョブカフェと連携して、就職相談等のサポートを充実する。 ・県内企業でのインターンシップを実施する。	A
			30	就職セミナーの実施、就職相談、就職情報の提供など学生の就職支援を継続的に実施する。	A
31	離職率等の追跡調査とあわせて、就職先の質の検証の方法について検討する。	A			

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成27年度 年度計画	評価
8	学生生活へのサポート	学生生活へのサポートを充実し、学生の利便性を向上させるとともに留年者及び中退者の減少を目指す	32	メンタルカウンセリングを月2回実施する。	A
			33	学務システムの導入について検討する。	B
			34	・教員が学生の質問や相談を受けるオフィスアワーを実施する。 ・学生アンケートを実施し、学生の意見を聴取する。	A
			35	・学生共用スペースとして食堂及び自習室を提供する。 ・施設整備基本設計及び実施設計の中で学生共用スペースの確保を検討する。	B

### ③教育を支える施設整備

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成27年度 年度計画	評価
9	学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	教員と学生が共に学べるキャンパスの整備	36	・施設整備基本設計及び実施設計の中で対話型少人数教育(学習コモンズシステム)に対応した教室の整備について検討する。	C
			37	・施設整備基本設計及び実施設計の中でラーニングコモンズの整備について検討する。	C
10	図書館機能の充実・強化	高等教育機関及び地域の知の創造拠点として、地域創造学研究に資する蔵書を備え、地域住民に開かれたメディアセンターを整備	38	地域創造学関連蔵書の充実を図る。	A
			39	・施設整備基本設計及び実施設計の中でメディアセンターの整備について検討する。	C
			40	メディアセンターで導入すべきコンテンツを調査する。	A
			41	施設整備基本設計及び実施設計の中でラーニングコモンズの整備について検討する(37の再掲)。	C
			42	蔵書の充実や図書館のPRに努め、図書貸出冊数の増加を図る。	S

## 注目される取組

- 平成27年度計画「2年生にコモンズゼミを導入する」、「コモンズ連絡会議を定期的に開催し、情報交換及び教育手法への活用を行う」に対して、新たに2年生にコモンズゼミを導入するとともに、毎月1回コモンズ連絡会議を開催し、各コモンズでの教育のあり方と教育上の諸問題についての情報共有や、4つのコモンズ間で遵守すべき共通事項の意見交換・調整を推進した。(年度連番1、2)
- 平成27年度計画「市町村等との連携協定の締結を進める。」に対して、天理市、香芝市、上牧町、広陵町の4自治体と包括的連携協定を締結し、県下自治体の課題解決のための人材育成を図った。(年度連番3)
- 平成27年度計画「リベラルアーツ科目の増加について検討する。」に対して、教養講義Ⅰ、教養講義Ⅱを設けるとともに、新たな科目の検討を行い、平成28年度からは、教養講義Ⅲ、教養講義Ⅳ、日本の政治、コンピューターリテラシーを開講することを決定した。(年度連番6)
- 平成27年度計画「蔵書の充実や図書館のPRに努め、図書貸出冊数の増加を図る。」に対して、蔵書の充実(年間図書受入冊数2,072冊)や、学内学生団体との連携イベント(ビブリオバトル、図書展示)の開催など図書館の積極的なPRを実施するとともに、コモンズゼミ単位の図書団体貸出サービスを開始した。(年度連番42)

## 課題

- 平成27年度計画「県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。」に対して、県内高校への模擬講義を4校で計7回実施したものの、入試案内のための訪問は未実施であった。次年度以降は、県内高校への訪問を実施するなど県内高校生の受験の増加に努めていくことが必要。(年度連番15)
- 平成27年度計画「離職率等の追跡調査の方法について検討する。」に対して、離職率の把握について検討を行ったもの、取りまとめには至らず、今後引き続き検討を行うことが必要。(年度連番26)
- 平成27年度計画「リカレント教育中心の相談員の配備について検討する。」に対して、リカレント教育に係る体制整備や取組等に係る相談員の配備などの検討を行ったものの、取りまとめには至らず、今後引き続き検討することが必要。(年度連番27)
- 平成27年度計画「学務システム導入について検討する。」に対して、業者選定からシステム本稼働までの学務システムの導入スケジュールを中心に検討を行ったものの、予算化や導入の決定には至らなかった。(年度連番33)
- 平成27年度計画「学生共用スペースとして食堂及び自習室の提供を提供する。施設整備基本設計及び実施設計の中で学生共用スペースの確保を検討する。」、「施設整備基本設計及び実施設計の中で対話型少人数教育(学習コモンズシステム)に対応した教室の整備について検討する。」、「施設整備基本設計及び実施設計の中でラーニングコモンズの整備について検討する。」に対して、県において平成27年度に、各新施設の基本・実施設計を一括して実施し、その中で検討を行う予定であったが、昨今の労務費等の上昇傾向等を踏まえ、各施設の建設工事の直前に設計を実施することが妥当であると判断したこと等により、県と県立大学においては、それぞれの検討を次年度以降に先送りした。なお、各施設の基本・実施設計を実施していくためには、「奈良県立大学施設整備基本構想」(平成25年度策定)で検討された項目に加え、基本・実施設計業務のための与条件の整理が必要であり、そのため県において「奈良県立大学施設整備基本計画」を平成28年度に策定することとしており、県立大学も連携し、検討を進めていくことが必要。(年度連番35、36、37、39)

## 項目別評価

### II 研究

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	0	
	A	10(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	10(1)	
			年度計画の記載10項目中、すべてが「A」の評価

※( )内は再掲の項目数(外数)

#### 小項目評価

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成27年度 年度計画	評価
1 研究の適切な成果評価	社会のニーズに対応した研究活動を通じて、広く社会に貢献する	43	科学研究費補助金の積極的な確保に努める。	A
		44	科学研究費補助金申請の支援体制の整備について検討する。	A
		45	客員研究員の招聘について検討する。	A
		46	フェローシップ制度の構築について検討する。	A
		47	優れた外部研究者に対する表彰制度の創設について検討する。	A
2 課題解決に寄与する研究活動の推進	研究成果を社会に発表し、社会の問題解決に貢献する	48	地(知)の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金(地域志向教育研究助成)を実施する。	A
		49	研究季報(年4回)の発行、研究論文の地域創造データベース等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。	A
		50	奈良ユーラシア研究センターを設置し、活動を開始する。	A
3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	奈良とユーラシアに関する研究活動を推進するとともに、その研究成果を県民に還元する	51	奈良ユーラシア研究センターを設置し、活動を開始する(50の再掲)	A
		52	日本とアジアの未来を考える記念フォーラムを開催する。	A
		53	奈良県と共催で東アジアサマースクールを実施する。	A

## 注目される取組

- 平成27年度計画「科学研究費補助金の積極的な確保に努める。」に対して、学内の申請支援強化を図った結果、平成27年度は採択件数が25件、うち新規採択件数は7件となった。（年度連番43）
- 平成27年度計画「地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）を実施する。」に対して、地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）を公募し10件を採択するとともに、学長裁量による競争的研究費を公募し2件を採択した。引き続き、優秀な研究に対する支援を実施する予定。（年度連番49）
- 平成27年度計画「奈良ユーラシア研究センターを設置し、活動を開始する。」に対して、平成27年10月1日にユーラシア研究センターを設置するとともに、同年10月17日には、「奈良県立大学ユーラシア研究フォーラム2015 古代ペルシャからの贈り物」を開催するなど、研究活動を開始している。（年度連番50）

## 項目別評価

### Ⅲ 地域貢献

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
Ⅲ	S	0	
	A	33(3)	
	B	2	
	C	0	
	合計	35(3)	

年度計画の記載35項目中、33項目(94.3%)が、「A」の評価

※()内は再掲の項目数(外数)

#### 小項目評価

##### ①教育関連

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成27年度 年度計画	評価
1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	54	キャリア育成プログラムを開発、実施する。	A
		55	リカレント教育中心の相談員の配備について検討する(27の再掲)。	B
2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	県内外で就職した学生が大学での学びを生かして、奈良の魅力を全国に発信する	56	「教養講義Ⅰ(大和まほろば学)」「奈良と文学」など奈良の魅力を学生に伝える授業科目を実施する。	A
		57	奈良県内におけるフィールドワーク先の開拓を進める。	A
		58	キャンパスジャーナルの配布等卒業生に対して継続的に情報を発信する。	A
		59	同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。	A
3 地域の学校(大学・高等学校)間の連携による地域貢献	地域の学校間の連携を通じて、大学の使命である地域づくりへの貢献を実現する	60	高等学校との連携事業により、高校での模擬授業等を実施する。	A
4 県民に対する生涯学習の機会の提供	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	61	県民(市民)講座を年2回以上開催する。	A
		62	・受講者へのアンケート調査等により県民のニーズに応じた講座を開催する。 ・ホームページ等を活用して開催情報の発信を強化する。	A
		63	県民向けに協働プロジェクトの成果等を発表するセミナー、研究会、シンポジウム等を開催する。	A
		64	教員による県民の希望に応じた出前講義を実施する。	A
		65	大学の講義科目へ科目等履修生を積極的に受け入れる。	A
		66	奈良県立大学シニアカレッジを実施、受講生への意見聴取等に基づき、平成28年度以降の充実方策について検討する。	A
67	奈良県と共催で東アジアサマースクールを実施する(53の再掲)。	A		

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成27年度 年度計画	評価
5	社会人の学び直しの機会の提供	社会人に大学での学び直す機会を提供し、最新の研究成果を社会で役立ててもらおう	68	社会人向けの夜間講座を開催している他大学の状況を情報収集する。	A
6	地域創造データベースの構築、活用及び提供	研究成果をデータベース化し、地域で役立つ知恵と情報を発信する	69	地域創造データベースのコンテンツの充実を図る。	A
			70	地域創造データベースの広報に努め、県民の利用を促進する。	A

## ②研究関連

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成27年度 年度計画	評価
7	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	市町村等地域との協働を推進して、地域コミュニティの中核的存在として相応しい機能を備えた大学となる	71	市町村等との連携協定の締結を進める(3の再掲)。	A
			72	市町村等における課題を解決するため、協働プロジェクトを実施する。	A
			73	地(知)の拠点整備事業の内部評価及び外部評価を実施し、協働プロジェクトの質を検証する。	A
			74	コモンズゼミにおけるPBL教育、フィールドワーク等により学生の実践的な課題解決能力を育成する。	A
8	研究成果等の地域への還元	地域づくりに貢献できる研究テーマを継続的に追究し、研究成果等を地域に還元する場をつくる	75	地(知)の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金(地域志向教育研究助成)を実施する(48の再掲)。	A
			76	地(知)の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金(地域志向教育研究助成)を実施する(48の再掲)。	A
			77	研究季報(年4回)の発行、研究論文の地域創造データベース等の掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する(49の再掲)。	A
			78	地(知)の拠点整備事業広報誌を継続的に発行する。	A
			79	研究季報(年4回)の発行、研究論文の地域創造データベース等の掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する(49の再掲)。	A

## ③地域交流関連

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成27年度 年度計画	評価
9	学生の地域貢献	学生が大学での研究活動等を通じて地域に貢献する	80	地域交流センターにおいてフィールドワーク先の開拓や学生とのマッチングを行う等学生の研究活動に対する支援体制を充実する。	A
			81	学生ボランティアコーディネーター(通称:奈良ンティア)の活動を支援する。	A
10	奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	大学と地域が連携を強化し、地域のニーズに対応した課題解決に取り組む	82	市町村等における課題を解決するため、協働プロジェクトを実施する(72の再掲)。	A
			83	県民向けに協働プロジェクトの成果等を発表するセミナー、研究会、シンポジウム等を開催する(63の再掲)。	A
			84	県内企業との連携協定の締結を進める。	A

項目		中期目標(期待する成果)	年度連番	平成27年度 年度計画	評価
11	地域交流拠点の活用(協働サロン等)	地域交流拠点を活用して、地域における課題に取り組む	85	協働サロン及び地域サテライトを継続的に開放する。	A
			86	大学ホームページや各種メディアを活用して協働サロン及び地域サテライトをPRする。	A
12	地域に開かれたキャンパスづくり(施設の開放)	地域交流のできる施設の整備及び県民への開放	87	・地域交流棟を活用した活動事業内容を充実する。 ・施設整備基本設計及び実施設計の中で地域に開かれた施設の整備について検討する。	B
			88	大学ホームページや各種メディアを活用して大学の施設及び活動事業をPRする。	A
			89	県民(市民)講座を年2回以上開催する(61の再掲)。	A
			90	県民開放施設を活用した県民向けイベントの開催について検討する。	A
			91	県民開放施設を貸し出し、地域との交流を深める。	A

#### 注目される取組

- 平成27年度計画「奈良県内におけるフィールドワーク先の開拓を進める。」に対して、64件を新たに開拓するとともに、今後も重点的に推進していく予定。(年度連番57)
- 平成27年度計画「県民(市民)講座を年2回以上開催する。」に対して、平成27年11月17日及び11月24日に県立大学において、大学の教員が講師となった講座を2回開催した。(年度連番61)
- 平成27年度計画「県民向けに協働プロジェクトの成果等を発表するセミナー、研究会、シンポジウム等を開催する。」に対して、各コモンズの取組が定着してきていることを踏まえ、平成27年度には県民に向けたセミナーや成果報告会を35回開催。今後も、成果等を発表するセミナー等の開催を推進し、地域との連携を強化していく予定。(年度連番63)
- 平成27年度計画「奈良県立大学シニアカレッジを実施、受講生への意見聴取等に基づき、平成28年度以降の充実方策について検討する。」に対して、本校(県立大学)及び中南和分校(県立畝傍高等学校)で開催し、受講生647人という多数のシニア世代が受講した。今後の内容充実のため、受講生アンケートを実施し、これに基づき次年度計画への検討、反映を行った。(年度連番66)
- 平成27年度計画「地域創造データベースのコンテンツの充実を図る。」に対して、教員や学生から提供されるデータが増加し、地域創造データベースの登録件数が平成26年度末の161件から平成27年度末には238件となり、コンテンツの充実が図られた。(年度連番69)
- 平成27年度計画「市町村等における課題を解決するため、協働プロジェクトを実施する」に対して、明日香村歴史探検隊、御杖村寺子屋事業、王寺町駅周辺活性化事業など合計43件の協働プロジェクトを実施した。(年度連番72)
- 平成27年度計画「県内企業との連携協定の締結を進める。」に対し、奈良信用金庫との協働プロジェクトを3回実施。また王寺町における協働プロジェクトにおいて南都銀行との連携を開始するなど、県内企業との連携は順調に推進している。(年度連番84)

## 課題

- 平成27年度年度計画「地域交流棟を活用した活動事業内容を充実する。施設整備基本設計及び実施設計の中で地域に開かれた施設の整備について検討する。」に対して、地域交流棟を活用した活動事業は実施したものの、地域に開かれた施設の整備については、県において平成27年度に、各新施設の基本・実施設計を一括して実施し、その中で検討を行う予定であったが、昨今の労務費等の上昇傾向等を踏まえ、各施設の建設工事の直前に設計を実施することが妥当であると判断したこと等により、県と県立大学においては、それぞれの検討を次年度以降に先送りした。なお、各施設の基本・実施設計を実施していくためには、「奈良県立大学施設整備基本構想」（平成25年度策定）で検討された項目に加え、基本・実施設計業務のための与条件の整理が必要であり、そのため県において「奈良県立大学施設整備基本計画」を平成28年度に策定することとしており、県立大学も連携し、検討を進めていくことが必要。（年度連番87）

## 項目別評価

### IV 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	1	
	A	7(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	8(1)	

年度計画の記載8項目中、すべてが「S」または「A」の評価

※( )内は再掲の項目数(外数)

#### 小項目評価

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成27年度 年度計画	評価
1 学生の国際交流	学生レベルの国際交流を充実する	92	海外大学との学生交流協定(授業料免除を含む)の締結を進める。	<b>S</b>
		93	・留学生宿舎として民間住宅を借り上げ、家賃補助制度を創設する。 ・教員と国際交流室が留学生に対する相談を実施するとともに、学生チューターを配置する。	<b>A</b>
		94	ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンスによる観光英語の授業により実践的英語教育を実施する(10の再掲)。	<b>A</b>
		95	・留学相談、情報提供等本学学生の海外留学を支援する。 ・本学学生の海外留学に対する助成制度を創設する。	<b>A</b>
		96	東アジアサマースクールを開催するとともに、教養講義Ⅱ(東アジアと日本)として単位化する(7の再掲)。	<b>A</b>
2 教員の国際交流	大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の向上	97	海外大学との学術交流協定の締結を進める。	<b>A</b>
		98	海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。	<b>A</b>
3 国際交流組織体制の整備	海外大学との連携を深め、教育及び学術研究の交流を図る	99	英語版ホームページの見直し(多言語化・掲載内容の充実)について検討する。	<b>A</b>
		100	海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む(98の再掲)。	<b>A</b>

## 注目される取組

- 平成27年度計画「海外大学との学生交流協定（授業料免除を含む）の締結を進める。」に対して、米国ハワイ州のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとの交流協定及び学生派遣に関わる協定を締結するとともに、新たに韓国についても学生の交換留学を検討するため、3つの大学を訪問するなど、取組を推進した。（年度連番92）
- 平成27年度計画「留学生宿舎として民間住宅を借り上げ、家賃補助制度を創設する。教員と国際交流室が留学生に対する相談を実施するとともに、学生チューターを配置する。」に対して、留学生身の安全をより図るため、24時間警備が実施されている宿舎に変更した。また、学生チューターの配置に加え、月1回メンター教員を派遣し、留学生との意思疎通や学習補助等を行うなど、学生受入体制の充実を図った。（年度連番93）
- 平成27年度計画「海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。」に対して、タイ国立コンケン大学の研究者を招聘し、平成28年2月10日に奈良県立大学観光学国際セミナー「観光とホスピタリティにおけるグローバルとローカルの関係性」を開催した。（年度連番98）

## 項目別評価

### V 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
<b>II</b>	S	0	
	A	15(2)	
	B	4	
	C	0	
	合計	19(2)	

年度計画の記載19項目中、15項目(78.9%)が、「A」の評価

※()内は再掲の項目数(外数)

#### 小項目評価

#### ①組織運営と人事管理の改革

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成27年度 年度計画	評価
1	ガバナンス体制の充実強化 理事長と学長がリーダーシップを発揮し、効率的な法人運営を図る	101	公立大学法人奈良県立大学の設立に当たって法人組織体制を整備する。	A
		102	・理事会、経営審議会及び教育研究審議会を設置、開催して法人の重要事項を審議する。 ・機動的な法人運営を行うための調整・情報交換組織として運営調整会議を設置し、毎月開催する。	A
		103	・学外者の意見を反映した学長選考を行うため、学長選考会議を設置する。 ・学長選考規程を制定する。	A
2	同窓会・後援会との連携 卒業生や保護者の大学の活動への理解を深め、協力を得る	104	同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、同窓会・後援会との連携・交流を強化する。	A
		105	同窓会・後援会と教職員・学生の定期的な意見交換・交流を実施する。	A
		106	同窓会・後援会と教職員・学生の定期的な意見交換・交流を実施する(105の再掲)。	A
3	コンプライアンスの確保 公立大学法人としてコンプライアンスの向上を図る	107	科学研究費補助金の不正防止計画推進部署及び内部監査部署を設置する。	A
		108	人権・ハラスメント委員会を設置する。	A
4	危機管理体制の整備 公立大学法人として必要な危機管理体制の整備を図る	109	危機管理計画(防災計画を含む)の策定について検討する。	B
		110	危機管理体制の整備について検討する。	B

#### ②健全な財務の構築と維持

項目	中期目標(期待する成果)	年度連番	平成27年度 年度計画	評価
5	収入の確保 中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	111	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う。	A
		112	科学研究費補助金、市町村等からの受託事業など独自財源の確保に努める。	A

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成27年度 年度計画	評価
6	経費の節減	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	113	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う(111の再掲)。	A
			114	アウトソーシングの導入など経費抑制方策について検討する。	A
7	業務の効率化	効率的・効果的な大学経営に努める	115	・人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システムを導入して法人業務の効率化を図る。 ・学務システムの導入について検討する(33の再掲)。	B

### ③法人の自己点検・評価及び情報公開の推進

項目		中期目標(期待する成果)	年度 連番	平成27年度 年度計画	評価
8	法人の自己点検・評価	県民に信頼される法人運営を行う	116	計画・評価委員会で平成27年度 年度計画の自己評価を行う。	A
9	法人情報の公開の推進	県民に信頼される法人運営を行う	118	・法人ホームページを随時更新するとともに、広報委員会で掲載内容の見直し、検討を行う。 ・大学ポータルサイトに参加する。	A
10	情報発信体制の強化	大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上	119	奈良県立大学キャンパスジャーナルを年2回発行する。	A
			120	広報委員会で新たな大学のブランドイメージの構築に向けた戦略的広報の実施について検討する。	A
			121	メディアへの積極的な情報提供等により大学の認知度の向上を図る。	A
			122	県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める(15の再掲)。	B

#### 注目される取組

- 平成27年度計画「科学研究費補助金の不正防止計画推進部署及び内部監査部署を設置する。」に対して、不正防止計画推進部署及び内部監査部署を設置するとともに、科学研究費補助金の取扱いに関する規程を制定した。(年度連番 107)
- 平成27年度計画「科学研究費補助金、市町村等からの受託事業など独自財源の確保に努める。」に対して、科学研究費補助金に25件、計9,155千円採択されるとともに、奈良県、宇陀市、生駒市、香芝市、御杖村、明日香村からの事業を計5,852千円受託し、独自財源を確保した。(年度連番 112)

#### 課題

- 平成27年度計画「危機管理計画(防災計画を含む)の策定について検討する」、「危機管理体制の整備について検討する。」に対して、入学試験における避難マニュアルの作成など、一部のリスク対応にとどまっており、危機管理体制全般としては未整備である。今後法人として想定されるリスクの更なるリストアップ及び対応策を策定していく予定。(年度連番 109、110)

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	ジャーナリスト 奈良県人事委員会委員 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	南都ビジネスサービス(株) 代表取締役社長 元南都経済研究所理事長
浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園理事長 学校法人 大阪滋慶学園理事長 滋慶学園グループ総長
里見 良子	里見公認会計士事務所 公認会計士 税理士
戸谷 裕之	大阪産業大学経済学部教授 奈良県営水道事業懇話会座長